

四半期報告書

(第52期第2四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

株式会社 ニチダイ

京都府京田辺市薪北町田13番地

(E01456)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ニチダイ

【英訳名】 NICHIDAI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 古屋 元伸

【本店の所在の場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【電話番号】 0774(62)3481(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山根 隆義

【最寄りの連絡場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【電話番号】 0774(62)3481(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山根 隆義

【縦覧に供する場所】 株式会社ニチダイ名古屋営業所
(愛知県名古屋市長区高社二丁目127番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	7,378,010	8,400,589	15,248,696
経常利益 (千円)	338,852	666,316	778,592
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	216,581	440,627	522,355
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	307,441	350,133	815,830
純資産 (千円)	10,792,773	11,487,095	11,228,713
総資産 (千円)	16,008,092	16,617,773	16,151,280
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	23.93	48.68	57.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.3	62.7	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	917,050	798,426	1,483,979
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△311,973	△431,439	△568,718
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△441,308	△261,247	△798,752
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,655,932	2,718,552	2,665,761

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.11	25.50

- (注) 1. 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。
なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第2四半期連結累計期間における、当社グループの主要顧客業界である日系自動車産業では、国内販売が引き続きほぼ前年並みで推移するとともに、米国についても高水準の販売台数を維持しております。アジア地域においては、ASEANやインド市場では引き続き好調が継続しているものの、中国市場が前年同月比減になるなど減速傾向の兆候が見えてきております。

また、米中貿易摩擦の影響など、世界経済に関しては先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業においては、金型部門の主力ユーザーが堅調に推移していることに加え、精密鍛造品部門においても国内外両拠点においてカーエアコン用スクロール鍛造品が堅調に推移いたしました。その結果、ネットシェイプ事業の売上高は39億8千3百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

アセンブリ事業では、VGターボチャージャー部品の新機種の生産が開始され機種構成に変化がありました。その結果、アセンブリ事業の売上高は31億2千7百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

フィルタ事業では、ヘルスケア製品向けなどが好調に推移したことから、前年を上回る水準の売上高で推移いたしました。その結果、フィルタ事業の売上高は12億8千8百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は84億円（前年同期比13.9%増）となりました。

損益面におきましては、ネットシェイプ事業が増収となったことから、営業利益6億5千2百万円（前年同期比100.0%増）、経常利益6億6千6百万円（前年同期比96.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億4千万円（前年同期比103.4%増）となりました。

売上総利益は17億8千3百万円となり、売上総利益率は前年同期と比べ1.8ポイント上昇し21.2%となりました。

また、営業利益は6億5千2百万円となり、営業利益率は前年同期と比べ3.3ポイント上昇し7.8%となりました。これは、ネットシェイプ事業が増収増益となったことによります。

②財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産におきましては、前連結会計年度末に比べ4億6千6百万円増加し、166億1千7百万円となりました。これは、主に現金及び預金が5千2百万円、受取手形及び売掛金が3億4千万円、棚卸資産が5千5百万円、無形固定資産が6千8百万円増加した一方、有形固定資産が1億5千7百万円減少したことによるものであります。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加し、51億3千万円となりました。これは、主に買掛金が1億8千万円、賞与引当金が1億7千1百万円、前受金が8千9百万円増加した一方、未払金が7千3百万円、リース債務が1億7百万円減少したことによるものであります。

純資産におきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益4億4千万円等により、前連結会計年度末に比べて2億5千8百万円増加し、114億8千7百万円となり、自己資本比率は62.7%となりました。

有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ1億2千6百万円減少し、21億5千3百万円となりました。

今後も資産が膨らむことが予測されますが、最適資本構成の検証により財務の健全性維持に努めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5千2百万円増加し、27億1千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億9千8百万円（前年同期比12.9%減）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益6億6千6百万円、減価償却費4億2千6百万円、賞与引当金の増加額1億7千2百万円、仕入債務の増加額1億9千6百万円の増加要因より、売上債権の増加額3億7千7百万円、たな卸資産の増加額7千4百万円、法人税等の支払額1億6千万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億3千1百万円（前年同期比38.3%増）となりました。これは、主にネットシェイプ事業用設備及びアッセンブリ事業用設備の更新等、有形固定資産の取得による支出3億3千6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億6千1百万円（前年同期比40.8%減）となりました。これは、主に長期借入れによる収入6億5千万円の増加要因より、長期借入金の返済による支出4億6千8百万円、短期借入金の減少額2億円、リース債務の返済による支出1億5千1百万円、配当金の支払額8千9百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は99,943千円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,053,300	9,053,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,053,300	9,053,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	9,053,300	—	1,429,921	—	1,192,857

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ジャスト	奈良県奈良市富雄川西1丁目7-16-2	885	9.78
田中 克尚	奈良県奈良市	492	5.43
ニチダイ従業員持株会	京都府京田辺市薪北町田13	366	4.05
中棹 知子	京都府相楽郡精華町	282	3.12
古屋 啓子	奈良県奈良市	272	3.01
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	220	2.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	217	2.40
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	185	2.04
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	154	1.70
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	140	1.55
計	—	3,217	35.55

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,048,300	90,483	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	9,053,300	—	—
総株主の議決権	—	90,483	—

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチダイ	京都府京田辺市 薪北町田13番地	2,000	—	2,000	0.02
計	—	2,000	—	2,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,774,815	2,827,291
受取手形及び売掛金	※ 4,037,609	※ 4,378,563
商品及び製品	599,598	494,793
仕掛品	897,468	1,034,766
原材料及び貯蔵品	587,655	610,796
その他	72,364	135,779
貸倒引当金	△1,517	△1,310
流動資産合計	8,967,994	9,480,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,120,607	2,061,140
機械装置及び運搬具（純額）	1,753,831	1,882,203
土地	1,813,864	1,807,046
その他（純額）	1,036,806	816,888
有形固定資産合計	6,725,109	6,567,279
無形固定資産	139,603	207,753
投資その他の資産	318,573	362,060
固定資産合計	7,183,286	7,137,094
資産合計	16,151,280	16,617,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,586,051	1,766,264
短期借入金	750,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	777,545	852,525
リース債務	208,376	81,080
未払法人税等	160,886	222,209
賞与引当金	149,729	320,987
その他	720,861	668,089
流動負債合計	4,353,449	4,461,156
固定負債		
長期借入金	497,693	604,066
リース債務	45,748	65,454
退職給付に係る負債	25,676	-
固定負債合計	569,117	669,520
負債合計	4,922,566	5,130,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	7,285,029	7,635,144
自己株式	△1,236	△1,236
株主資本合計	9,906,571	10,256,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,150	9,821
為替換算調整勘定	319,236	211,874
退職給付に係る調整累計額	△62,679	△54,377
その他の包括利益累計額合計	266,707	167,318
非支配株主持分	1,055,434	1,063,091
純資産合計	11,228,713	11,487,095
負債純資産合計	16,151,280	16,617,773

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,378,010	8,400,589
売上原価	5,949,954	6,617,409
売上総利益	1,428,056	1,783,179
販売費及び一般管理費	※ 1,101,971	※ 1,130,925
営業利益	326,084	652,254
営業外収益		
受取利息	4,993	5,414
受取配当金	353	363
為替差益	16,101	7,110
保険配当金	536	4,665
その他	4,192	4,022
営業外収益合計	26,177	21,577
営業外費用		
支払利息	12,883	6,281
その他	526	1,232
営業外費用合計	13,409	7,514
経常利益	338,852	666,316
特別利益		
固定資産売却益	70	200
特別利益合計	70	200
特別損失		
固定資産除却損	47	67
特別損失合計	47	67
税金等調整前四半期純利益	338,874	666,450
法人税、住民税及び事業税	128,796	220,932
法人税等調整額	△35,846	△43,990
法人税等合計	92,949	176,942
四半期純利益	245,925	489,507
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,343	48,880
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,581	440,627

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	245,925	489,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	558	△329
為替換算調整勘定	48,765	△147,346
退職給付に係る調整額	12,192	8,302
その他の包括利益合計	61,516	△139,373
四半期包括利益	307,441	350,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,503	341,238
非支配株主に係る四半期包括利益	43,937	8,895

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	338,874	666,450
減価償却費	427,207	426,101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	132,886	172,326
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22,793	△24,780
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△754
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△149	△206
受取利息及び受取配当金	△5,346	△5,778
支払利息	12,883	6,281
固定資産除却損	47	67
固定資産売却損益 (△は益)	△70	△200
売上債権の増減額 (△は増加)	205,299	△377,659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△127,271	△74,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,752	196,924
その他	45,856	△25,747
小計	1,022,178	958,976
利息及び配当金の受取額	5,424	5,845
利息の支払額	△12,639	△6,244
法人税等の支払額	△97,912	△160,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	917,050	798,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105,620	△105,967
定期預金の払戻による収入	105,593	105,941
有形固定資産の取得による支出	△246,228	△336,817
有形固定資産の売却による収入	488	201
投資有価証券の取得による支出	△459	△479
その他	△65,747	△94,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,973	△431,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△190,158	△200,000
長期借入れによる収入	600,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△596,252	△468,647
リース債務の返済による支出	△162,535	△151,928
配当金の支払額	△91,023	△89,432
非支配株主への配当金の支払額	△1,338	△1,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△441,308	△261,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,103	△52,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	177,872	52,790
現金及び現金同等物の期首残高	2,478,060	2,665,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,655,932	* 2,718,552

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	60,491千円	64,864千円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給料手当	341,923千円	356,271千円
賞与引当金繰入額	73,632千円	83,712千円
退職給付費用	15,223千円	13,470千円
貸倒引当金繰入額	△149千円	△206千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	2,764,516千円	2,827,291千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△108,583千円	△108,738千円
現金及び現金同等物	2,655,932千円	2,718,552千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	90,512	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	72,410	8.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	90,512	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	90,512	10.00	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ネットシェイプ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,344,351	3,051,212	982,446	7,378,010	—	7,378,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,574	—	—	103,574	△103,574	—
計	3,447,926	3,051,212	982,446	7,481,585	△103,574	7,378,010
セグメント利益	96,338	164,119	78,395	338,852	—	338,852

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ネットシェイプ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,983,952	3,127,967	1,288,669	8,400,589	—	8,400,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,917	—	—	23,917	△23,917	—
計	4,007,870	3,127,967	1,288,669	8,424,507	△23,917	8,400,589
セグメント利益	388,967	165,744	111,604	666,316	—	666,316

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	23.93	48.68
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	216,581	440,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	216,581	440,627
普通株式の期中平均株式数(株)	9,051,285	9,051,234

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第52期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 90,512千円
- ② 1株当たりの金額 10円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月6日

株式会社ニチダイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 戸 脇 美 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【会社名】 株式会社ニチダイ

【英訳名】 NICHIDAI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 古屋 元伸

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【縦覧に供する場所】 株式会社ニチダイ 名古屋営業所
(愛知県名古屋市長久区高社二丁目127番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員古屋元伸は、当社の第52期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。